

令和3年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年6月29日

上場会社名 株式会社しまむら 上場取引所 東
 コード番号 8227 URL <https://www.shimamura.gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 鈴木 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 太田 誠利 TEL 048-652-2131
 四半期報告書提出予定日 令和2年6月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年2月期第1四半期の連結業績（令和2年2月21日～令和2年5月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年2月期第1四半期	106,987	△19.9	△1,281	—	△1,092	—	△1,221	—
2年2月期第1四半期	133,648	△2.9	5,592	△22.1	5,767	△21.9	3,793	△20.7

(注) 包括利益 3年2月期第1四半期 △770百万円（-％） 2年2月期第1四半期 3,664百万円（△23.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年2月期第1四半期	△33.22	—
2年2月期第1四半期	103.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	％	％
3年2月期第1四半期	410,259	361,427	361,427	361,427	88.1	88.1
2年2月期	407,981	365,901	365,901	365,901	89.7	89.7

(参考) 自己資本 3年2月期第1四半期 361,427百万円 2年2月期 365,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年2月期	—	100.00	—	100.00	200.00
3年2月期	—	—	—	—	—
3年2月期（予想）	—	100.00	—	100.00	200.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 配当予想の修正については、本日（令和2年6月29日）公表いたしました「令和3年2月期業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 令和3年2月期の連結業績予想（令和2年2月21日～令和3年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	245,998	△7.0	9,440	△34.2	9,712	△33.5	6,051	△37.0	164.67
通期	519,260	△0.5	23,405	1.8	24,348	2.1	14,868	13.3	404.56

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 連結および個別業績予想の修正については、本日（令和2年6月29日）公表いたしました「令和3年2月期業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年2月期1Q	36,913,299株	2年2月期	36,913,299株
② 期末自己株式数	3年2月期1Q	163,017株	2年2月期	162,831株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年2月期1Q	36,750,329株	2年2月期1Q	36,751,789株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、令和2年6月29日（月）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で消費や生産など内需が急速に縮小し、令和2年1～3月期のGDP成長率は実質△0.9%（年率換算△3.4%）と落ち込み、2四半期連続でマイナス成長となりました。今後、感染症の影響は徐々に収束すると思われるものの、消費の低迷から脱却し、経済活動が正常化するまでには長期化が避けられず、景気の先行きは極めて厳しい状況です。

1) 消費環境の概要

新型コロナウイルス感染症の影響で、国内では外出自粛による個人消費の落ち込みやインバウンド需要の消失、東京オリンピックの開催延期による経済的な機会損失などが発生し、政府による各種給付金など緊急支援策はあるものの、景気悪化に伴う消費者心理の冷え込みは当面続くと思われます。一方、巣ごもり消費やインターネット消費の拡大、企業でのテレワーク導入など、消費行動やライフスタイルには大きな変化が生じました。

2) 当社グループの状況

新型コロナウイルス感染症の影響により、国内では4月7日の緊急事態宣言以降、最大で80店舗が休業し、4月17日から1ヶ月間は全店舗で営業時間を短縮しました。店舗ではお客様と従業員に対する感染防止対策を行い営業を継続しましたが、外出自粛と販促活動自粛の影響で来店客数は前年比21.6%減と大幅に減少しました。このような状況下で、当社グループは令和2年度のグループ統一テーマを“リ・ボーン”とし、しまむらグループの復活をテーマに、家族全員で見て触れて、楽しく選んで、気軽にお買い物の出来る店作りを目指し、商品力の強化と販売力の強化を推し進めております。また、下期から運用開始予定のEC事業は、実店舗の強みと融合した新事業として新たな柱となるよう、その準備を遅滞なく進めております。

3) しまむら事業

主力のしまむら事業においては、巣ごもり需要で婦人・紳士のリラクシングウェアや子供服が、感染症対策で衛生雑貨が売れ筋商品となり、5月上旬の気温上昇後は、プライベートブランド「CLOSSHI（クロスシー）」のTシャツや「FIBERDRY（ファイバードライ）」の肌着や寝具の売行きが好調となりました。一方で、卒業式や入学式向けの婦人スーツ、ビジネス関連の紳士シャツ、お出かけ需要の婦人ジャケットや服飾雑貨は不振でした。

当第1四半期連結累計期間の店舗開設・閉店は無く、1,432店舗での営業となりました。

また売上高は前年同期比22.3%減の787億28百万円となりました。

4) アベイル事業

アベイル事業は、レディースとメンズのリラクシングウェアは売れ筋商品となりましたが、春休みからゴールデンウィークにかけての外出自粛の影響で、アウターウェアのトレンド商品とシューズ、バッグが不振でした。当第1四半期連結累計期間は2店舗を閉店し、店舗数は317店舗となりました。

また売上高は前年同期比26.6%減の95億48百万円となりました。

5) バースデイ事業

バースデイ事業は、玩具や衛生雑貨が売れ筋商品となり、サプライヤーとの共同開発ブランド「tete a tete（テータテート）」は品揃え拡大と販促強化で売行きが好調でしたが、休校の影響で学用品や水着は不振でした。当第1四半期連結累計期間は2店舗を閉店し、店舗数は295店舗となりました。

また売上高は前年同期比2.0%減の149億88百万円となりました。

6) シャンブル事業

シャンブル事業は、婦人リラクシングウェアやエプロン、調理用品や収納用品、衛生雑貨が売れ筋商品となり、ギフト需要への対応強化も効果が出ましたが、外出自粛の影響で婦人アウター商品や服飾雑貨は不振でした。

当第1四半期連結累計期間は2店舗を閉店し、店舗数は91店舗となりました。

また売上高は前年同期比5.3%減の25億1百万円となりました。

7) ディパロ事業

ディパロ事業は、外出自粛と小中学校の休校により婦人パンプスや紳士ビジネスシューズ、キッズスニーカーが不振となり、4月下旬から5月上旬にかけて17店舗中5店舗が臨時休業した影響も加わり低調な売上でした。当第1四半期連結累計期間の店舗開設・閉店は無く、17店舗での営業となりました。

また売上高は前年同期比36.1%減の1億28百万円となりました。

8) 以上の結果、当第1四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高1,058億94百万円（前年同期比20.0%減）、営業損失11億4百万円（前年同期は営業利益57億92百万円）、経常損失9億3百万円（前年同期は経常利益59億44百万円）、四半期純損失は9億80百万円（前年同期は四半期純利益39億71百万円）となりました。

9) 思夢樂事業

台湾で事業展開する思夢樂事業は、総合衣料の専門店として、台湾に適したブランド力の確立による売上規模の拡大に取り組んでいます。当第1四半期は期首の冬物在庫を前年比約3割に抑えたものの、夏物在庫を持ち上げきれず、新型コロナウイルス感染症による外出自粛と4月の低気温の影響もあり夏物の販売が不振でした。当第1四半期連結累計期間は1店舗を閉店し、店舗数は47店舗となりました。また売上高は前年同期比6.8%減の2億94百万NT\$ (10億62百万円) となりました。

10) 飾夢樂事業

上海を中心に事業展開する飾夢樂は、郊外店舗の撤退と既存店の売場面積の縮小による店舗の再構築に加え、中国現地仕入の拡大による中国に適した品揃えの強化で、中国マーケットへの適合を模索しています。当第1四半期は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響が大きく、販売において厳しい状況が続きました。当第1四半期連結累計期間は1店舗を閉店し、店舗数は7店舗となりました。また売上高は前年同期比64.5%減の1.9百万RMB (30百万円) となりました。

11) 以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,069億87百万円(前年同期比19.9%減)、営業損失12億81百万円(前年同期は営業利益55億92百万円)、経常損失10億92百万円(前年同期は経常利益57億67百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は12億21百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益37億93百万円) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて22億77百万円増加して、4,102億59百万円となりました。これは主に、商品の増加96億4百万円、売掛金の増加38億89百万円、建物及び構築物の増加34億28百万円、有価証券の減少160億4百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて、67億51百万円増加して488億31百万円となりました。これは主に、買掛金の増加57億62百万円、資産除去債務の増加35億53百万円、賞与引当金の増加22億9百万円、未払法人税等の減少43億97百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、44億74百万円減少して3,614億27百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少49億23百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億53百万円等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結会計期間末に比べ329億47百万円減少し、397億62百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ169億85百万円増加し、114億73百万円となりました。これは、仕入債務の増加額57億67百万円、賞与引当金の増加額22億10百万円等に対し、たな卸資産の増加額96億14百万円、売上債権の増加額38億89百万円、法人税等の支払額37億21百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ450億26百万円増加し、282億9百万円となりました。これは、有価証券の償還による収入360億4百万円等に対し、有価証券の取得による支出640億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ7億20百万円増加し、36億24百万円となりました。これは、配当金の支払額36億23百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年度の業績の見通しにつきましては、株式会社しまむら単体では売上高5,132億円(前年同期比0.5%減)、営業利益237億円(同1.0%増)、経常利益243億円(同3.3%増)、当期純利益148億円(同38%増)を見込んでおります。また、海外を含む連結の業績は売上高5,192億円(同0.5%減)、営業利益234億円(同1.8%増)、経常利益243億円(同2.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益148億円(同13.3%増)を見込んでおります。

なお上記見通しは、新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、当第2四半期から店舗運営や商品調達が正常化し、売上高も前年を上回ると仮定したものであり、感染症の収束時期によって変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,088	26,762
売掛金	5,971	9,860
有価証券	152,006	136,002
商品	51,646	61,250
その他	4,400	5,374
流動資産合計	240,113	239,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,308	78,736
土地	49,140	49,114
その他（純額）	6,633	6,501
有形固定資産合計	131,082	134,352
無形固定資産		
その他	1,023	1,008
無形固定資産合計	1,023	1,008
投資その他の資産		
差入保証金	21,942	21,334
その他	13,876	14,369
貸倒引当金	△57	△56
投資その他の資産合計	35,762	35,647
固定資産合計	167,868	171,008
資産合計	407,981	410,259
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,661	24,423
未払法人税等	4,475	78
賞与引当金	2,200	4,410
執行役員賞与引当金	37	8
ポイント引当金	157	166
その他	11,626	11,292
流動負債合計	37,158	40,379
固定負債		
定時社員退職功労引当金	1,041	1,049
役員退職慰労引当金	167	145
執行役員退職慰労引当金	192	127
退職給付に係る負債	1,215	1,262
資産除去債務	2,115	5,669
その他	189	197
固定負債合計	4,921	8,451
負債合計	42,079	48,831

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和2年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	327,567	322,644
自己株式	△1,400	△1,402
株主資本合計	361,890	356,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,766	4,220
繰延ヘッジ損益	29	2
為替換算調整勘定	295	307
退職給付に係る調整累計額	△80	△69
その他の包括利益累計額合計	4,011	4,461
純資産合計	365,901	361,427
負債純資産合計	407,981	410,259

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成31年2月21日 至令和元年5月20日）	当第1四半期連結累計期間 （自令和2年2月21日 至令和2年5月20日）
売上高	133,648	106,987
売上原価	90,553	74,275
売上総利益	43,094	32,712
営業収入	225	198
営業総利益	43,320	32,911
販売費及び一般管理費	37,727	34,192
営業利益又は営業損失（△）	5,592	△1,281
営業外収益		
受取利息	64	53
受取配当金	25	22
包装資材売却益	39	26
受取補償金	68	140
雑収入	30	21
営業外収益合計	228	264
営業外費用		
整理済商品券回収損	0	0
為替差損	51	67
雑損失	1	7
営業外費用合計	54	75
経常利益又は経常損失（△）	5,767	△1,092
特別損失		
固定資産除売却損	34	45
減損損失	—	48
災害による損失	2	78
投資有価証券評価損	—	176
特別損失合計	36	349
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	5,730	△1,441
法人税等	1,937	△220
四半期純利益又は四半期純損失（△）	3,793	△1,221
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	3,793	△1,221

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年2月21日 至令和元年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年2月21日 至令和2年5月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,793	△1,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△141	453
繰延ヘッジ損益	△3	△27
為替換算調整勘定	8	11
退職給付に係る調整額	7	11
その他の包括利益合計	△129	450
四半期包括利益	3,664	△770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,664	△770
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成31年2月21日 至令和元年5月20日）	当第1四半期連結累計期間 （自令和2年2月21日 至令和2年5月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	5,730	△1,441
減価償却費	1,363	1,345
減損損失	—	48
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,230	2,210
執行役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△22	△28
定時社員退職功労引当金の増減額（△は減少）	8	7
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	0	△21
執行役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	20	△64
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	49	67
ポイント引当金の増減額（△は減少）	8	9
受取利息及び受取配当金	△90	△76
為替差損益（△は益）	74	73
固定資産除売却損益（△は益）	11	1
投資有価証券評価損益（△は益）	—	176
売上債権の増減額（△は増加）	△3,772	△3,889
たな卸資産の増減額（△は増加）	△10,718	△9,614
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△2,353	△1,138
仕入債務の増減額（△は減少）	12,993	5,767
その他の流動負債の増減額（△は減少）	2,661	△854
その他	△276	△358
小計	7,919	△7,781
利息及び配当金の受取額	32	29
法人税等の支払額	△2,440	△3,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,511	△11,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△25,000	△64,000
有価証券の償還による収入	42,000	36,004
有形固定資産の取得による支出	△678	△728
有形固定資産の売却による収入	0	25
差入保証金の差入による支出	△291	△134
投資有価証券の取得による支出	△102	△295
差入保証金の回収による収入	890	920
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,816	△28,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△2,901	△3,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,904	△3,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△18
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	19,448	△43,326
現金及び現金同等物の期首残高	53,260	83,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,709	39,762

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

当四半期連結会計期間において、新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用について見積りの変更を行ないました。この見積りの変更に伴い増加額3,519百万円を資産除去債務に加算しております。

なお、この見積りの変更により、当四半期連結会計期間の営業損失及び経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ46百万円増加しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大及び令和2年4月7日に政府から発令された緊急事態宣言などを受け、当社では全店舗において営業時間の短縮及び一部の店舗において臨時休業の措置を講じていましたが、5月7日より順次営業を再開し、5月26日に緊急事態宣言の解除が全都道府県に至るなか、6月1日には全店舗の営業を再開しております。

当社においては、5月26日に全都道府県において緊急事態宣言が解除され、経済活動が再開したことに伴い、6月以降の業績が回復するという仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。